

多自然居住地域の現状と課題

事項	5全総・戦略推進指針要旨	基本政策部会報告要旨	現状
多自然居住地域の状況	<p>中小都市と中山間地域等を含む農山漁村等の豊かな自然に恵まれた地域を、21世紀の新たな生活様式を可能とする国土のフロンティアとして位置付けるとともに、地域内外の連携を進め、都市的なサービスとゆとりある居住環境、豊かな自然を併せて享受できる誇りの持てる自立的な圏域として「多自然居住地域」を創造する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 都市と農山漁村の連携による魅力ある地域の創造 中小都市と農山漁村等の連携を通じた機能分担と相互補完 中枢・中核都市との交流、連携による高次都市機能の享受や新しい産業の創出 新しいライフスタイルの実現と地域の誇りの醸成 豊かな自然環境と都市の利便性を併せて享受できる居住環境の形成 地域の文化や特性を生かした新しい文化と生活様式の創出 人と自然の新しい関係の構築 森林、農用地、河川、海岸島の地域資源を良好に管理・保全 豊かな自然環境を美しく健全な状態で将来世代に継承 		<p>・市区町村を人口規模別に見ると、三大都市圏では5千人未満規模、地方圏では、それに加えて1万人未満規模についても一貫して人口減少が見られる。これに比べ、地方圏において、2万人規模都市ではこれまでのところ人口の増加・維持が堅調。高齢化率の増加に歯止めがかかりつつあるものの、都市規模が小さいほど率的に高い。</p> <p>・地方部で人口が減少する中、1kmメッシュ単位で見ると、人口密度が50人以下のメッシュが増加。集落単位で見ると、中山間地域において集落機能の消滅による非農業集落化が進行し、消滅集落の周りには限界的な集落が存在。</p> <p>・小規模市町村においては、自然環境は豊かで、居住面積は広い。社会資本の整備については、格差が縮小しつつあるものの、分野による違いが大きい。公共施設等については、人口当たりでは数が多いものの、面積当たりでは極端に少なくなる。</p> <p>・全国的に一次産業の占める割合は減少しているが、小規模市町村については、他地域と比べて高い割合を占めている。</p>
都市との連携と交流の状況 ・農山漁村と中小都市、より高次の機能を持った都市との連携状況	<ol style="list-style-type: none"> 多自然居住地域の生活圏域は、地域の選択により、中小都市等を圏域の中核として周辺の農山漁村から形成する。 地域づくりにおける多様な主体の連携による地域の社会的機能の維持・向上を図る。 公共施設の整備やサービスの提供の方向 基礎的サービスについては市町村内、集落、旧村等单位で整備。 需要集約効果が期待できるサービス、拠点性の高いサービスは地域連携により高質のサービス提供を目指す。 大都市や中枢・中核都市等と交流、連携し、高次都市機能を享受する。 異分野連携、施設の多目的利用、官民連携を推進する。 地域の取組む施策のポイント 多自然居住地域の創造に向けた体制づくり ゆとりある居住環境と圏域ニーズに応じた都市的サービスの確保 美しくアメニティに満ちた地域の保全と管理 自然に恵まれた地域特性を生かした産業及び就業機会の創出 	<p>地域が潜在力を発揮するためには、個性ある地域の競争という考えに立って、地域資源の有効活用、創意工夫による地域づくりを進める必要がある。先端技術分野のみならず、個性的な観光資源、歴史的・文化的資源、美しい景観や豊かな自然環境など、各地域に存在する資源を活用することが重要。</p> <p>地域自らが戦略や具体的施策を選択すべきであるが、施策の例として、地域の産物に関連した産業間連携、地域づくりに活躍する人材の育成、地域の生活環境の整備(女性・高齢者等の社会参加促進のための子育て支援体制整備、施設のバリアフリー化等)や自然・歴史と調和した美しい景観の形成等(水と緑のネットワーク整備、里山林等の二次的自然環境の保全、歴史的街並みの保全等)が挙げられる。</p>	<p>(市町村アンケート結果による都市との連携と交流の状況)</p> <p>(1)概要 買い物の場の確保、新たなビジネスの育成に関する取組は少ない反面、農林地・旧跡等の維持管理、地場産業の展開等、地域資源に関する取組は比較的多い。他市町村等との連携による交通サービスの提供、医療の高度化、観光促進等については、取組中及び取組意向ありの割合が高い。</p> <p>(2)居住関係の取組 集落等の中での買い物の場の確保については、小規模市町村ほど積極的。他市町村・民間との連携方策としては、財政支援が多い。</p> <p>・農林地、旧跡等の維持管理に関する共同作業については、約9割で成果ありと回答。、小規模市町村ほど取組割合が高い。また、全般に住民の参加割合が多い。</p> <p>(3)産業関係の取組 地域産品・技術等を活用した地場産業の展開に関しては、どの規模の市町村でも5割前後で取り組んでおり、8割以上で成果ありと回答。一方、教育、情報化、福祉、環境等新たなニーズに対応したビジネス育成等は低調、小市町村において満足度が低い。</p> <p>(4)基盤整備、福祉、文化等の取組(他市町村・民間との連携による取組に限る) 行政による交通サービスの提供等については、約3割が取組中、約2割が意向ありとしている。5割以上の市町村で財政支援を実施。</p> <p>・医療施設の高度化・多様化については、約2割が取組中、約3割が意向あり。取組市町村の約9割が成果ありと回答。取組内容としては、財政支援・新組織の設立が多い。</p> <p>・観光促進については、人口規模が大きいほど実施割合が増える一方、小規模市町村ほど連携へのニーズが高い。8割弱の市町村が成果ありとする一方で、小規模市町村では1/3強が問題がありと回答。</p>
多自然居住地域の役割			<p>多自然居住地域の主な役割としては、 農林水産物生産、二次的自然環境の保持、農地・森林等の国土保全機能、歴史文化の保持、都市農村交流、農山村居住の場、循環型社会の形成、等が考えられる。</p> <p>農地面積、農業生産額の約4割を占める。(中山間地域) 水田をはじめとして、二次的自然である雑木林、ため池等によって多様性に富んだ生態系が形成されている。里地里山には絶滅が危惧される生物の約5割が生息。田んぼの生き物調査等取組を実施。</p> <p>洪水防止や土砂崩壊防止などの国土保全機能、地下水の涵養や河川流況の安定などの水源涵養機能を有する。</p> <p>地域ごとの生産を始めとする諸活動を通じ、地域の伝統文化を継承している。地域に住む人々が住むことに誇りを持つことができることにより、「光を示す」。</p> <p>ゆとりある生活空間、豊かな自然、地域資源を活用した産業等を生かして農山村で暮らす、あるいは、それらによって作られた美しい景観を訪れるといった選択肢を広く提供する。</p> <p>農林業の物質循環機能を見直し、農山村の有する資源を活用することによる循環型社会のフロンティアとしての役割を有する。</p>